

## Webinar（オンラインセミナー）のご案内

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

主催：有限責任監査法人トーマツ

有限責任監査法人トーマツでは、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をテーマにセミナーを開催いたします。  
2023年3月、東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表されました。上場企業の半数以上がROE8%未満、PBR1倍割れという厳しい現状を踏まえ、抜本的な意識改革と経営方針の見直しが求められる方針です。上場企業は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、複数の経営課題を解決し、企業価値向上に取り組む必要があります。

本セミナーでは、前半では、東京証券取引所より池田 直隆氏と、アセットマネジメント One 株式会社より寺沢 徹氏をゲストにお招きし、今回の要請の背景・趣旨と、企業価値向上への取り組みや投資家との対話への投資家の期待について、理解を深めていただきます。後半では、当法人より企業価値向上に向けた具体的なアプローチを、経営課題ごとに紐解き、上場企業各社が今回の要請を受けて具体的に取り組むべき施策について解説いたします。

この貴重な機会をご活用いただき、改めて企業価値／株価に向き合い、企業価値向上をご検討いただく契機となれば幸いです。ご参加下さいますようお願い申し上げます。

- 対象者 CFO/CSO、経営企画、財務・経理、サステナビリティ、ガバナンス、IR のご担当者様  
※同業者の方、参加対象でない方、もしくはお申し込みが定員を超えた場合にはお断りする場合がありますので、ご了承下さい。
- 申込期間 2023年6月12日（月）11時00分～2023年8月31日（木）12時00分
- 配信期間 2023年6月30日（金）11時00分～2023年8月31日（木）17時00分  
※ご好評につき申込、配信期間を8月31日まで延長しました。  
※配信期間中はいつでも視聴可能です。
- 配信形式 オンデマンド配信（ウェビナー：ウェブブラウザからご覧いただくオンラインセミナー）  
※配信開始時に、メールにて受講方法および視聴 URL をご案内します。
- 受講料 無料
- 申込方法 Web サイト（<https://tohatsu.smartseminar.jp/public/seminar/view/39518>）よりお申し込みください  
※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。  
ご記入いただく内容は SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。  
※過去にデロイト トーマツ グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご設定済みの ID・パスワードでお申し込みいただけます。  
※お申し込みは 1 名様ずつのご登録が必要になります。
- 申込締切 2023年8月31日（木）17時00分

■ 講演内容



時間	テーマ
5分	<b>開会ご挨拶</b> 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 パートナー 川島悦朗
30分	<p><b>「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請」の概要と主旨・背景</b></p> <p>市場再編の文脈のなかで出された本要請の背景と、東証が上場企業各社に求める対応を、改めて丁寧に解説します。また、各社に開示を期待する「現状分析」、「計画策定・開示」、「取組みの実行」の具体的なポイントについても取り上げます。</p> <p>株式会社東京証券取引所 上場部 企画グループ 統括課長 池田直隆 氏</p>
20分	<p><b>企業価値向上に向けた企業の取組み、開示・対話に関する投資家からの期待・要望</b></p> <p>企業の稼ぐ力と将来への成長期待、その実現可能性を投資家に正しく評価されるために、各社はどのような対話コミュニケーションの場をもつべきなのか。上場企業に対し、投資家は何を求めているのか、スペシャルインタビューをお届けします。</p> <p>アセットマネジメント One 株式会社 運用本部 スチュワードシップ推進グループ エグゼクティブ ESG アドバイザー 寺沢徹 氏 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 マネージングディレクター 関本哲也</p>
60分	<p><b>企業価値向上のアプローチ</b></p> <p><b>全体像 ～企業価値を向上させる4つのドライバーと、一貫通貫でプロジェクトを推進する体制の構築～</b></p> <p>企業価値の向上のために、多岐にわたる経営課題をどのような観点で整理するか、フレームワークを使って全体像を俯瞰します。</p> <p>有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 マネージングディレクター 関本哲也</p> <p><b>稼ぐ力・財務レバレッジ ～稼ぐ力の源泉と財務規律の徹底について～</b></p> <p>稼ぐ力と適切な財務レバレッジとの関係性、さらに ROIC の要素ごとに経営課題を分解し、各社に必要な活動について言及します。</p> <p>有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 マネージングディレクター 関本哲也</p> <p><b>将来成長期待 ～自社の競争優位性の確立と経営戦略の抜本的な見直しとは～</b></p> <p>日本企業の PBR 低迷が続くなか、中長期的な価値創造の実現に向けて、基本的にどのような変革が必要なのか、何から手を付けるべきなのか、具体的な事例を用いてご説明します。</p> <p>有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 ディレクター 永井希依彦</p> <p><b>ガバナンス ～稼ぐためのガバナンス、企業価値向上ドライバーを機能させるガバナンス実現に向けて～</b></p> <p>企業価値向上に対する「期待感」を醸成するには、経営計画で掲げた目標の実現可能性があるのか？が重要な判断基準となります。そこで、実現可能性を高める仕組みである「ガバナンス」の見直しのポイントを解説します。</p> <p>有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 パートナー 山内達夫</p>
5分	<b>閉会ご挨拶</b> 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 パートナー 川島悦朗

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本件に関連するサービスがご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

■ 講師

	<p><b>池田直隆 氏</b> 株式会社東京証券取引所 上場部企画グループ統括課長</p> <p>2005年4月株式会社東京証券取引所入社。入社後、上場審査部を経て、2010年6月より現職。</p> <p>市場区分の見直し・スタートアップ育成に係る制度整備、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた検討など、東証における上場制度全般に係るルールメイク等を担当。</p>
	<p><b>寺沢徹 氏</b> アセットマネジメント One 株式会社</p> <p>運用本部 スチュワードシップ推進グループ エグゼクティブ ESG アドバイザー</p> <p>1988年4月富士銀行入行、同年10月から2013年までみずほコーポレート銀行、みずほ銀行を通じて金利デリバティブや外国為替のトレーディング、市場企画、証券化商品などのクレジット投資の立ち上げ、総合資金部 ALM（Asset Liability Management）次長など一貫して市場部門業務に従事。</p> <p>2013年 みずほ銀行決済営業部 証券決済業務室長（カストディ業務）。2015年 みずほ投信投資顧問（MHAM）運用企画部長を経て、2016年10月アセットマネジメント One 発足 責任投資グループ長、2022年より現職。</p>
	<p><b>川島悦朗</b> 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 パートナー</p> <p>監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社後、上場企業の監査業務、IPO 支援業務、財務 DD、企業価値評価等の業務に従事した後、英国 Deloitte ロンドン事務所への出向を経験。</p> <p>CFO 組織のための支援をモットーとし、企業価値向上のための意思決定支援と実行支援を軸とした組織を率いる。これまで、グループ業績管理、投資基準策定・投資管理等の機能高度化、海外子会社等における経営管理改善、その他会計・経理・経営管理の PMI 支援や、産業補助金対象事業の管理プロセス構築など、幅広い支援を行っている。</p>
	<p><b>山内達夫</b> 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 パートナー</p> <p>有限責任監査法人トーマツに入社後、監査業務や株式公開支援業務に従事したのち、（社）日本証券業協会、（株）ジャスダック証券取引所上場審査部（現 日本取引所自主規制法人）に出向し、新興市場の上場審査業務に関与。</p> <p>また、2012年より経済産業省経済産業政策局にて産業競争力強化法や、コーポレートガバナンス施策、組織再編税制・連結納税の改正業務に関与。</p> <p>現在、取締役会・監査役会などコーポレートガバナンス、グループガバナンス、リスクマネジメント体制構築、経営戦略・事業等のリスクなど非財務情報を活用した経営管理体制構築などのコンサルティング業務に従事。</p> <p>主な共著書として、『コーポレートガバナンスのすべて』（日本実業出版社）、『産業競争力強化法逐条解説』（経済産業調査会）他がある。</p>

	<p><b>関本 哲也</b></p> <p>有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 マネージングディレクター</p> <p>公認会計士。2007年に監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所後、法定監査業務、J-SOX 支援業務、株式公開支援業務に関与した後、企業価値評価、財務デューデリジェンス等の FAS 業務に従事。</p> <p>2013年から国内大手サービス業の株式公開支援業務に関与し、主に資本政策のアドバイザー業務を経験。</p> <p>現在は、M&amp;A 関連業務を担当する他、投資マネジメント高度化、事業リスク管理高度化（リスク定量化含む）、ポートフォリオマネジメント・ROIC 経営導入等の経営管理高度化支援業務に幅広く関与している。</p>
	<p><b>永井 希依彦</b></p> <p>有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 ディレクター</p> <p>金融と事業ノウハウの融合を起点とした戦略立案・事業管理体制構築支援業務を主導。直近では、非財務資本の定量分析及びそれらの経営戦略への落とし込みや、人的資本の財務への影響分析を通じた人材戦略策定支援、ESG 外部評価向上支援、価値創造プロセス策定・改善及び統合報告書作成支援、気候変動に係るリスク管理モデルの構築など、統合的企業価値経営戦略や情報開示に係る支援サービスを提供。</p>

■ 問い合わせ先：

有限責任監査法人トーマツ セミナー事務局

E-mail：[ra-seminar@tohmatu.co.jp](mailto:ra-seminar@tohmatu.co.jp)

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001